

平成30年1月22日

陸前高田市議会議長 伊藤明彦様

産業建設常任委員会委員長 佐々木 一 義

平成29年度 管外行政視察報告

産業建設常任委員会の管外行政視察の概要は、下記のとおりでありますので報告します。

記

- 1 期 間 平成29年12月13日（水）から
平成29年12月15日（金）まで

- 2 行政視察地 (1)静岡県富士市 （人口255,060人 H29.11.30現在）
及び研修項目 ・産業振興への取組について
(2)京丸園株式会社
・京丸園の取組について
(3)静岡県浜松市 （人口807,331人 H29.11.30現在）
・地域ブランド化について
(4)日本たばこ産業株式会社植物イノベーションセンター
・植物イノベーションセンターの取組について

- 3 出席委員等 委員長 佐々木 一 義 副委員長 伊 勢 純
委員 三井俊介 委員 畠山 恵美子
委員 伊藤明彦
随 行 書記 佐藤直樹

- 4 行政視察概要 別紙報告書のとおり

産業建設常任委員会行政視察報告

産業建設常任委員会は、静岡県富士市、京丸園株式会社、静岡県浜松市及び日本たばこ産業株式会社植物イノベーションセンターにおいて行政視察を行いました。

○富士市

富士市では、富士市産業支援センター（以下、「f-Biz」という。）において「産業振興への取組について」の説明を受けた。

1 産業振興への取組について

f-Bizは、事業者の経営上の問題解決や創業支援を目的に富士市が平成20年に開設した公設民営方式の産業支援施設であり、コンサルティングを軸とした事業者密着型の個別支援を行っている。

現在、中小企業を中心に年間4,000件以上の相談を受けており、その支援形態は全国的にも注目され、f-Bizの取組を参考にした「〇〇Biz」が全国的に広がっている。

このf-Bizモデルが全国的に実績を上げている秘訣は、事業者から相談を受けるに当たり、単なる経営的なアドバイスだけではなく、企業の持つ強みを見出しそれを活かしたソリューションの提案、幅広い専門家を揃えることによるワンストップコンサルティングを行い、単発の支援のみならず、継続的なフォローまで取り組んでいることである。

また、「補助金や助成金などのハード面での支援はビジネスを甘くする。コンサルティング等ソフト面の支援強化こそ重要」と考え、f-Bizでコンサルティングを行うスタッフを高給で全国から公募することにより、通常地方には来ないような高い能力を持ったスタッフを揃えていることも、満足度の高い支援を提供し、実績を上げている要因となっている。

2 所感

f-Bizのセンター長から説明いただいた中で「コストをかけて新しいものを作るのではなく、今ある強みを生かすことこそ重要」「税金が財源だからこそ結果を出さなければならない」「100人採用の企業を誘致するよりも1人雇用する地元企業が100

社あれば誘致企業以上の力を発揮する」という言葉が非常に印象に残っており、これらの考えは当市においても言えることだと感じた。

当市においても、豊富な海産物、全国的に食味が評価されてきている米崎りんご、北限のお茶やゆず等、すでに産業振興のための「強み」は持っていると思うので、それをどう生かしていくかが課題だと思う。

被災した事業者が事業を再建させるための補助は重要だが、再建した事業者が継続的に発展していくためにも、行政の支援が喫緊の課題であり、f-Bizのような支援モデルを当市に合わせた形で展開していくことが必要だと感じた。

○京丸園株式会社

静岡県浜松市にある京丸園株式会社（以下「京丸園」という）では、「京丸園の取組について」の説明を受けた。

1 京丸園の取組について

京丸園は、障がい者や高齢者等、多様な人々が農業に参画する「ユニバーサル農業」の取組を行っており、既存の授産施設のような「就労支援」という形ではなく、その人の能力に応じて賃金を支払うシステムで運営している。また、個人の持つ能力を生かせるよう、農園側で作業内容や使用する道具等に様々な工夫を凝らし、作業療法にも繋がるような作業方法を考えるだけでなく、それがビジネスとして成り立つよう、作業の効率化や標準化により業績を上げている。

さらに、直接雇用だけでなく、障がい者の雇用比率を定められている企業から派遣してもらおうという形を採ることにより、企業側の障がい者雇用比率の達成、農園側の人員確保といった共存関係を築いている。

京丸園で働く約90名のスタッフのうち、約3割が障がい者である。また、従業員の年齢は15歳～89歳と幅広く、農業を通じた世代間交流が高齢者の生きがいになっているとのことであった。

2 所感

京丸園が行っている「ユニバーサル農業」の取組は、当市が掲げている「ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり」にも通ずるところがあり、大変参考になった。

京丸園の取組の素晴らしい点は、就業支援ではなく、ビジネスとして成り立つ形で

雇用を生み、個人の特性を生かしながら雇用主の収益や被雇用者の収入に繋げている点である。

前述した障がい者や高齢者のほかにも、不登校のこどもに農業体験をさせ、徐々に明るさを取り戻し学校へ登校できるようになった例もあり、このような農業形態が広まることで、福祉の向上にも繋がると感じた。また、農業のみならず、漁業や畜産業等、他の産業でも応用できる取組であると感じた。

○浜松市

浜松市では、「地域ブランド化について」の説明を受けた。

1 地域ブランド化の取組について

浜松市の農業は、都市近郊型の農業であり、広い農地の確保が難しいことから、葉物野菜や花きを中心とした施設栽培が多く見られる。そのため、狭い農地で効率よく質の高い農作物を生産するため、気候、風土、土壌を最大限活かした栽培作物を選択するとともに、生産した作物の販売に当たっては、全国各地のイベントにおいて農産物のPRを行うほか、台湾、マレーシア、シンガポールにおいても商談会やプロモーション活動を行う等、海外進出も視野に入れた販路拡大事業を行っている。

また、特徴的な取組として、マレーシアの小売店の店頭でプロモーション活動を行ったほか、ミシュランで星を獲得したレストランとタイアップし、浜松市産食材によるプレミアムディナーの提供などを行っている。

2 所感

浜松市における農業振興施策の特徴は、市民と共同で実施する施策（京丸園の例やレストランとのタイアップ等）が多いこと、また、狭い農地をネガティブに捉えるのではなく、その気候、風土、土壌を活かした農業を行っていること、市の基本構想（浜松市未来ビジョン）の中で農林水産業についても10年スパンで見通しを立て、市全体の予算の1.7%を農林水産業に充てていることなどが考えられる。

狭小農地という課題は当市と通ずるものがあるが、それをネガティブに捉えず、狭い土地だからこそ効率的に生産できるよう工夫されていたり、高い品質の生産物と積極的なプロモーション活動により成果を上げていると感じた。

○日本たばこ産業株式会社植物イノベーションセンター

静岡県磐田市にある日本たばこ産業株式会社植物イノベーションセンター(以下「植物イノベーションセンター」という)では、「植物イノベーションセンターの取組について」の説明を受けた。

1 植物イノベーションセンターの取組について

植物イノベーションセンターは、イネ、トウモロコシなどの有用遺伝子探索、単子葉植物形質転換法、ライセンス導出事業に特化した研究開発を行っている機関である。

この研究開発を通し、耐倒伏性、耐穂いもち病性が高く、低農薬で栽培できる品種として生み出されたのが、当市に提供していただいた「たかたのゆめ(磐田13号)」である。

ここでは、たかたのゆめが誕生するまでの経緯や苦労について説明を受けたほか、実際の研究の様子について見学した。

2 所感

植物イノベーションセンターでは、世界の食糧危機を救うことを目標に掲げ、「収量を多くする」、「過酷な環境でも栽培できる」等の働きをもつ有用な遺伝子の探索及び抽出を行い、それによって発見された有用遺伝子抽出技術のライセンスを企業に提供することで、世界的に評価を得ている。

そのような世界的な機関がたかたのゆめの提供だけではなく、その後のブランド化への支援や、生産条件による最適な栽培方法を探るための実証実験等、継続的に支援していただいております、その成果もありふるさと納税における返礼品や土産としても好評となっている。

しかし、たかたのゆめはブランドとしては発展途上であり、安定した栽培体制の構築が目下の課題だと考えられる。植物イノベーションセンターの研究者からも、たかたのゆめ栽培に対する懸念として、夏季に高温になると水が不足することにより、イネの成長が止まるため、水利環境の整備が栽培の課題だという話があった。

生産基盤強化のための環境整備や、栽培体制の確立が、ブランド化のための収量確保には不可欠だと感じた。